

決算関係書類

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

市民生活協同組合ならコープ

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,980,438	流動負債	7,136,146
現金預金	7,475,761	買掛金	515,102
供給未収金	2,749,189	事業連合買掛金	3,594,988
商品	376,138	短期借入金	149,976
未収金	380,943	短期リース債務	25,000
その他	27,569	未払金	1,110,833
貸倒引当金	△ 29,164	未払法人税等	276,307
固定資産	14,189,596	未払消費税等	137,839
有形固定資産	10,637,474	未払費用	56,368
建物	10,568,731	前受金	273,812
減価償却累計額	△ 5,987,361	預り金	766,025
構築物	1,975,464	ポイント引当金	88,532
減価償却累計額	△ 1,140,421	賞与引当金	141,358
機械装置	964,768		
減価償却累計額	△ 555,019	固定負債	1,965,810
車両運搬具	8,489	長期借入金	1,312,610
減価償却累計額	△ 7,243	長期リース債務	103,085
器具備品	1,450,985	長期未払金	10,255
減価償却累計額	△ 1,147,156	退職給付引当金	29,619
土地	4,384,837	預り保証金	161,674
リース資産	194,850	資産除去債務	348,565
減価償却累計額	△ 75,080		
建設仮勘定	1,630		
無形固定資産	602,405	負債合計	9,101,956
借地権	37,571		
ソフトウェア	513,809	(純資産の部)	
リース資産	8,316	組合員資本	16,068,077
その他	42,707	出資金	10,991,436
その他固定資産	2,949,715	剰余金	5,076,641
関係団体等出資金	762,830	法定準備金	2,956,270
関係団体出資金	645,990	資産再評価等準備金	377,330
子会社等株式	116,840	別途積立金	560,000
長期貸付金	784,330	当期末処分剰余金	1,183,040
長期前払費用	19,019	(うち当期剰余金)	909,332
差入保証金	1,017,151		
繰延税金資産	374,697	純資産合計	16,068,077
貸倒引当金	△ 8,314		
資産合計	25,170,034	負債・純資産合計	25,170,034

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

市民生活協同組合ならこーぷ

(単位:千円)

科 目	金	額
供給事業		
供給高		42,017,933
供給原価		
期首商品棚卸高	372,858	
当期仕入高	31,030,878	
合計	31,403,737	
期末商品棚卸高	376,138	
供給剰余金		31,027,598
供給剰余金		10,990,334
その他事業収入		
教育文化事業収入	14,162	
配達手数料収入	386,043	
共済受託収入	480,336	
不動産賃貸収入	229,005	
その他受取手数料	298,113	
その他事業収入計	1,407,662	
事業総剰余金		12,397,996
事業経費		
人件費	4,206,625	
物件費	7,214,959	
事業剰余金		11,421,585
事業剰余金		976,411
事業外収益		
受取利息	6,965	
受取配当金	6,968	
賃貸資産収入	64,947	
雑収入	263,014	
事業外収益計	341,895	
事業外費用		
支払利息	3,195	
賃貸資産関連費用	42,081	
雑損失	43,758	
事業外費用計	89,034	
経常剰余金		1,229,272
経常剰余金		1,229,272
特別利益		
資産除去債務履行差額		1,613
特別損失		
固定資産除却損	785	
減損損失	12,766	
特別損失計	13,551	
特別損失計		13,551
税引前当期剰余金		1,217,333
税引前当期剰余金		1,217,333
法人税等	273,828	
法人税等調整額	34,172	
当期剰余金	308,001	
当期剰余金		909,332
当期剰余金		909,332
当期首繰越剰余金		158,302
資産再評価等準備金取崩額		12,766
災害支援活動積立金取崩額		2,639
災害対策積立金取崩額		100,000
当期未処分剰余金		1,183,040
当期未処分剰余金		1,183,040

剰余金処分案

市民生活協同組合ならコープ

(単位:円)

I.	当期末処分剰余金		<u>1, 183, 040, 718</u>
II.	剰余金処分額		
	1. 法定準備金	100, 000, 000	
	2. 利用分量割戻金	162, 521, 204	
	3. 出資配当金	21, 955, 787	
	4. 任意積立金		
	(1)事業継続対策積立金	150, 000, 000	
	(2)システム整備積立金	200, 000, 000	
	(3)物流施設積立金	200, 000, 000	
	(4)環境対策積立金	50, 000, 000	<u>884, 476, 991</u>
III.	次期繰越剰余金		<u>298, 563, 727</u>

上記のとおり提案いたします。

2021年6月10日
理事長 中野 素子

(注 記)

- 法定準備金は、消費生活協同組合法第51条の4第1項の定めによって100, 000, 000円を積み立てます。
- 定款第79条による利用分量割戻は無店舗、店舗ともに年間利用高(税抜)の0.40%でおこないます。但し、あったか便移動店舗、ならコープでんき、チケット・商品券・レンタルモップ・宅配便等の各種サービス及びたばこの利用は除きます。
- 定款第80条に定める出資配当は、年0.20%(税引き後0.15%:復興特別所得税含む)でおこないます。
- 利用分量割戻金及び出資配当金の1円未満の端数は切り捨てて計算いたします。
- 全額を取り崩した災害対策積立金は、今後、台風や集中豪雨・大雪など自然災害発生等による経営リスクに加えて感染症等にも備えを含めて対応できるよう、事業継続対策積立金として150, 000, 000円積み立てます。
- あらたに、将来の政策投資等の原資とすることを目的に以下の積立金を積み立てます。
 - コープきんき事業連合システム最適化構想に基づく事業を支えるシステム開発や改修に備えてシステム整備積立金として200, 000, 000円を積み立てます。
 - 将来の事業環境を見据えた物流構想実現のための物流施設積立金の一部として200, 000, 000円を積み立てます。
 - 持続可能な社会をめざし、「ならコープの2030環境ビジョン」実現のための環境対策積立金として50, 000, 000円を積み立てます。
- 災害支援活動は、経営拠出で対応する方針とし、災害支援活動積立金は積み立てません。
- 次期繰越剰余金には、消費生活協同組合法第51条の4第4項に定める教育事業等繰越金50, 000, 000円を含め298, 563, 727円を次期に繰り越し、大規模な災害・感染症等発生時に支援できるようにします。
* 復興特別所得税は、東日本大震災の復興財源を確保するため、所得税額に対して2.1%分を上乗せ課税するもので、出資配当金に対して20.42%が源泉徴収されます。

<剰余金割戻の取扱いについて>

- 剰余金の割戻を受けることのできる組合員は、2020年度末現在の組合員で、かつ総代会当日に在籍している組合員です。
- 出資額に応ずる割戻(出資配当)は、2020年度末の出資金残高を対象に計算します。年度途中の増資は日割り計算します。
- 払戻手続などは、各組合員宛てに通知致します。払戻請求の受付期間は2021年7月1日~7月31日とします。
2021年7月31日までに払戻請求がない場合、利用分量割戻金及び出資配当金は、2021年7月1日付で出資金に振り替えることを基本とします。